

番号：150497

国名：タジキスタン

担当：社会基盤・平和構築部 運輸交通・情報通信グループ第二チーム

案件名：航空管制能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（航空管制訓練）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：航空管制訓練
- (2) 格付：3号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年8月中旬から2015年9月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.60M/M、現地 0.50M/M、合計 1.10M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	15日	7日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：7月22日（12時まで）
- (4) 提出方法：専用アドレス（e-propo@jica.go.jp）への電子データの提出又は
郵送（〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル）（いずれも提出期限時刻必着）

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ（ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html）をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	16点
②業務実施上のバックアップ体制等	4点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	40点
②対象国又は同類似地域での業務経験	8点
③語学力	16点
④その他学位、資格等	16点
- (計100点)

類似業務	航空管制に係る各種業務
対象国／類似地域	タジキスタン／全世界
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

内陸国であり、国土の全体の約93%が山岳地帯を占めるタジキスタンでは、航空輸送は、特に国際輸送、長距離輸送において有効性が高く、社会経済活動を支える重要な輸送手段となっている。近年の経済成長に伴い、タジキスタンにおける航空需要は急激に増加している。ドゥシャンベ国際空港では過去5年間に渡って年間取扱旅客数が年率15-18%で増加し、貨物輸送についても、2009年から2013年の4年間で1.6倍の伸びを示しており、今後も更なる航空需要の増加が見込まれている（2013年ドゥシャンベ国際空港調査）。

この増加傾向にある航空需要への対応が喫緊の課題である中で、フランス政府やJICA等により支援が進められている航空インフラ整備に加え、安全や信頼性の高い航空管制を行うための体制構築・能力強化が内陸国である同国の経済発展に必要な要素である。

同国の航空管制業務は、施設の近代化に並行して人的資源の開発が大きな課題となっている。タジキスタンは、2008年に国際民間航空機関(ICA0: International Civil Aviation Organization)による民間航空システムに対する監査を受け、ソビエト連邦時代の規則ガイドラインや運営マニュアルが国際基準に適合していない点について指摘を受けている。また、航空管制業務に関し、国際基準に準拠した研修の実施についても勧告を受けている。

ICA0の勧告を受けて、航空管制業務に関して国際基準に準拠した航空規則が2014年に同国運輸省により承認され、全ての航空管制官に対して管制業務運用手順に係る再研修が義務付けられることとなった。同国において航空管制業務を実施する運輸省傘下の国有会社タジクアエロナビゲーション(TAN: Tajikaeronavigation)は、国内研修や海外研修の実施、研修センターの改修等の取り組みを進めてきた。しかし、航空管制業務の運用を国際基準に適合させ、国際基準に準拠した研修体制を構築するためには、航空管制分野に精通した国際的な専門家による指導が不可欠と判断し、我が国に対して安全性や信頼性の高い航空管制を行うための体制構築、人材育成に係る支援を要請した。

本詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に向けて、要請背景、タジキスタンの航空管制の現状、タジクアエロナビゲーションにおける航空管制業務に係る能力、体制、課題等を確認し、収集した情報を分析・整理した上で、タジキスタン側とプロジェクトの協力の枠組み(上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等)について確認・協議し、プロジェクト実施に関する合意文書(M/M: Minutes of Meeting)の締結を行うと共に、事前評価を行うことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間(2015年8月上~中旬)

- ① 要請背景・内容を把握(要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析)の上、現地調査で収集すべき情報を検討する。必要に応じ、TAN、運輸省民間航空局(CAA)、ドゥシャンベ空港公社(DIA)、他ドナー等に対する質問票(案)(和文)を作成する。質問票はタジキスタン支所を通じて事前配布を行う。
- ② プロジェクトのPDM(Project Design Matrix)案(和文・英文)、PO(Plan of Operations)案(和文・英文)及び事業事前評価表(案)(和文・英文)の担当分野関連部分を検討する。
- ③ 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2015年8月下旬~9月上旬)

- ① 当機構タジキスタン支所等との打合せに参加する。
- ② タジキスタン側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ③ 当機構タジキスタン支所を通じてあらかじめ配布した質問票を回収・分析し、その結果を団内で共有する。
- ④ プロジェクトの背景・目的・内容を確認する(要請書や関連報告書等の内容を踏まえた上

で、タジキスタン側関係機関のニーズを確認する)。

- ⑤担当分野に係る以下の情報・資料を収集し、現状把握及び課題の分析を行う。
 - ア) 空港および航空需要
 - イ) TANの組織、機能、人員、財政制度等
 - ウ) CAA、DIAの組織、機能
 - エ) 航空管制業務の現状
 - オ) 航空管制・保安システムの現状
 - カ) 航空管制分野に係るICAOの勧告に対する改善措置の実施状況
 - キ) 航空管制官の初期訓練及び継続訓練に係る教程、教材細目、教材の分析、問題点及び改善の方向性
 - ク) TAN訓練センターの施設、機材、図書等の整備の現状、問題点及び改善の方向性
 - ケ) 航空分野に係るわが国の支援
 - コ) 航空分野に係る他ドナーによる支援
- ⑥プロジェクトの基本計画を検討し、担当分野にかかるPDM案(和文・英文)、PO案(和文・英文)を作成し、他団員の実施するとりまとめ作業に協力する。
- ⑦供与機材の検討を行う。
- ⑧関係者との協議で合意された内容について、討議議事録(R/D: Record of Discussions)(案)(英文)及びM/M(案)(英文)のとりまとめ作業に協力する。
- ⑨評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)の観点から担当分野にかかる事業事前評価表(案)(和文・英文)を作成し、他団員の実施するとりまとめ作業に協力する。
- ⑩担当分野に係る現地調査結果を団内に共有し、当機構タジキスタン支所に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2015年9月中～下旬)

- ①事業事前評価表(案)(和文・英文)作成に協力する。
- ②帰国報告会、国内打合せ等に出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ③担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)を作成するとともに、他の担当分野の業務従事者が作成する報告書(案)を含めた全体のとりまとめに協力する。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)

成果品は電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照のこと。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含む(見積の計上が必要)。なお、航空便経路は成田/羽田⇄ドゥシャンベ間の経済性及び利便性を考慮した路線を選択すること。

10. 特記事項

- (1) 業務日程/執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は2015年8月23日(8月24日現地着)～9月6日(9月5日現地発)を予定しています。当機構の調査団員の現地調査期間は、2015年8月23日(8月24日現地着)～9月4日(9月3日現地発)を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおり。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 航空管制訓練 (コンサルタント/本公示分)
- エ) 評価分析 (コンサルタント/別途公示)
- オ) 通訳 (露語)

③便宜供与内容

当機構タジキスタン支所による便宜供与事項は以下のとおり。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等と同乗になる予定)
- エ) 通訳備上
あり (質問票、協議資料、PDM等の事前作業、現地作業、事後作業において露語翻訳が必要な資料については、各業務を担当する団員が当機構を通じて、当機構の備上する通訳団員に依頼する)
- オ) 現地日程のアレンジ
あり
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

①公開資料

本業務に参考となる以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

ア. タジキスタン共和国ドゥシャンベ国際空港整備計画準備調査報告書 (先行公開版)
<http://libopac.jica.go.jp/search/detail.do?rowIndex=0&method=detail&bibId=1000017011>

②貸与資料

本業務に関する以下の資料を当機構社会基盤・平和構築部運輸交通・情報通信グループ第二チーム (TEL:03-5226-8389) にて貸与する。

ア. 「タジキスタン国航空管制能力強化技術協力プロジェクト」要請書 (写)

(3) その他

- ①業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度であり、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とする。
- ②タジキスタン国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAタジキスタン支所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとする。
- ③業務の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス (2014年10月)」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談するものとする。

以上